

令和6年10月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町 2-48
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

予算

25年度予算概算要求ー3・2%増の4、855億円 (復興庁)

復興庁は25年度予算概算要求で、前年度予算比3・2%増の4、855億円を計上した。

住宅再建・復興まちづくりに678億円、原子力災害からの復興・再生に3、323億円、福島国際研究教育機構関連事業などの創造的復興に240億円を要求した。

福島再生加速化交付金の要求額は602億円で、帰還を促すためのインフラ整備を進める。

25年度予算概算要求、施設強靱化に8、571億円 (防衛省)

防衛省は25年度予算の概算要求で、前年度比10・5%増の8兆5、389億円を計上した。

5年間で総事業費約4兆円を投じる「施設の強靱化」に35・8%増の8、571億円を要求。既存施設の更新に3、255億円、部隊新編・新規装備品導入などによる施設整備等に3、923億円を求めた。

老朽施設の耐震化や防護性能の向上、陸上・海上・航空の各自衛隊の拠点整備などを進める。

25年度予算概算要求ーCCUS「活用」後押し (厚労省)

厚労省は25年度予算の概算要求に盛り込んだ建設業の人材確保・育成に向けた取り組みを公表した。

「人材確保等支援助成金」の建設事業者団体の助成制度「CCUS等普及促進コース」を廃止し、新たに建設事業者向けの「CCUS等活用促進コース(仮称)」を創設する。

CCUSの運用フェーズが「登録」から「活用」に移行しつつあるため、能力評価を一段と後押しする助成制度へと衣替える。

その他

次期社会資本整備重点計画、目標案に持続可能な地域社会の形成を設定 (国交省)

国交省は、次期社会資本整備重点計画の目標案をまとめた。持続可能な地域社会の形成など四つを設定し、インフラで社会課題を解決する方向性を明確にする。重点目標案は、

▽活力のある持続可能な地域社会の形成
▽強靱な国土を支える持続的で力強い経済社会
▽グリーン社会をけん引する社会資本整備
▽戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化ーの4点を設定した。

多発する自然災害やインフラ老朽化の進行、人口減少に伴う建設業の人手不足など、急速に変化する社会経済情勢を踏まえ、インフラで社会課題の解決に貢献する姿勢を打ち出していく。

災害事業の拡充検討ー気候変動による舗装損傷追加へ(国交省)
国交省は、災害復旧事業を拡充し、気候変動の影響で増加している冬季の降雨や融雪が原因の舗装損傷を対象に加える方向で検討している。

路盤に流れ込んだ水が凍結、融解して舗装を傷める事象が積雪寒冷地域で目立つことから、同事業の対象に追加して自治体による早期復旧を支援する。

業界の「施工余力あり」強靱化計画検討を加速化 (齊藤国交相)
齊藤鉄夫国交相は、主要建設業4団体トップと意見交換会を開催した。

建設業界に施工余力が十分あることを確認した上で、国交省として国土強靱化実施中期計画の検討を最大限加速化し、早期の策定に向けて取り組む考えを改めて強調した。

また25年度予算での必要・十分な公共事業予算の確保に力を尽くす姿勢も明確に示した。
改正建設業法の実効性確保ー建設Gメン体制を強化 (国交省)

国交省は、改正建設業法の実効性確保に向け、請負契約締結

状況の調査などを行う建設Gメンの体制を強化する。
建設業法令の問い合わせや法令違反に関する通報への対応も効率化する。

適正な労務費の確保と下請けへの行き渡りなどの観点から改正建設業法で新設した措置の実効性確保に向け、小規模な知事許可業者を含む幅広い階層の取引実態を今後調査する方針。

自動施工の安全ルール適用ー直轄4件で今年度試行 (国交省)

国交省は、「自動施工における安全ルール パージョン1・0」を直轄土木の実現場で24年度に適用する試行対象工事を明らかにした。

東北整備局と関東整備局が発注した既契約工事4件が対象で、東北整備局の対象工事は「成瀬ダム堤体打設工事」と「成瀬ダム原石山採取工事」の2件。

宮城県は、国が4月から開始している「月単位の週休2日」を11月から導入する。

対象期間内のすべての月で4週8休以上を確保するもので、「現場閉所型」「交替制」において受注者希望型で運用し、経費の補正も変更する予定。
月単位の週休2日に取り組みかは契約後、工事の着手前に受発注者間で協議する。

23年度の点検ー判定区分Ⅲは橋梁169橋(宮城県道路メンテナンス会議)
宮城県道路メンテナンス会議は、24年度第1回会議を開き、23年度点検結果を報告した。
東北全体の道路構造物で判定区分Ⅳ(緊急措置段階)は橋梁が14橋、道路付属物等が1施設だった。

2巡目点検の最終年度となる23年度は、東北全体で橋梁9、826橋、トンネル205カ所、道路付属物等690施設を点検。判定区分Ⅲ(早期措置段階)は橋梁1、091橋、トンネル

65カ所、道路付属物等105施設となっている。

宮城県内の点検数は、橋梁が1、584橋、トンネル8カ所、道路付属物等79施設。

このうち判定区分Ⅳは該当施設がなく、判定区分Ⅲは橋梁162橋、トンネル1カ所、道路付属物等10施設だった。

CCUSスマホアプリ「建キャリ」11月末提供開始(振興基金)

建設業振興基金は、CCUS登録技能者向けのスマホアプリ「建キャリ」を11月末に提供開始すると発表した。

技能者本人が就業履歴や保有資格などを手元のスマホで確認可能になる。

将来的には建退共掛け金の積み立て状況も確認可能とし、保有資格をスマホ画面で表示することで紙の資格者証が携行不要となるよう対応する見通し。

お知らせ

11月3日 令和6年度みやぎ建設ふれあいまつり

主な動き

- ▼24年度建設投資見通し、2・7%増の73兆円 (国交省)
- ▼複数年契約の直轄維持工事ー費用と働き方課題整理 (国交省)
- ▼道路除雪の固定的経費計上、試行継続し積算改善検討 (国交省)
- ▼建築GX・DX推進事業を新設ー建築物のCO2量把握 (国交省)
- ▼自動施工工程表案、ダム以外の大規模土工導入へ (国交省)
- ▼12年連続上昇ー24年度内の地価調査 (国交省)
- ▼男性の育休取得率ー今年度目標40%を目指す (厚労省)
- ▼下請法の買いたたき、規制強化の方向検討(公取委・中企庁)
- ▼地域建設産業災害対応力強化支援ー2次募集は11月29日まで (宮城県)

研修

- 2日 現場の品質管理研修
- 17日 BIM/CIM生産性向上セミナー

監理技術者講習

- 8日・16日・18日 宮城県建設産業会館
- 9日 大崎建設会館